

# CI-NET導入にあたって説明資料

日本電気株式会社

# Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。  
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ  
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、  
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、  
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、  
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

# 1. CI-NETの基礎知識

# 1 - 1. CI-NETを一言で言うと・・・

建設業における民間の下請け取引を電子化するルールです



次ページ以降で、CI-NETがどのようなものを詳しく説明していきます。

## 1 - 2. CI-NETとは



建設業界における調達・購買業務の標準化された電子商取引手段です

建設業全体の I C T 化における国土交通省の取組みです

全国的に普及しています(2019/3末時点：11,246社に導入)

「CI-NET LiteS」と言う規約で取引がルール化されています

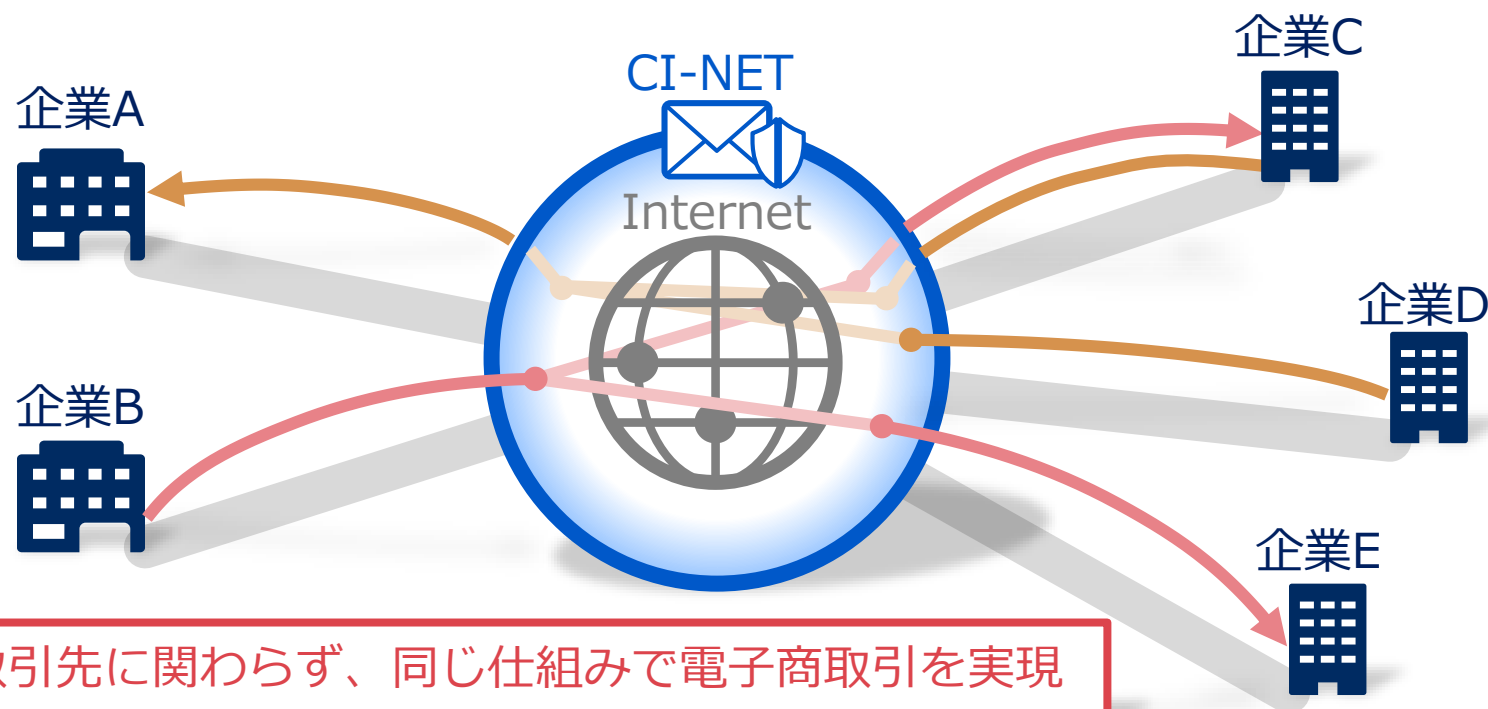
規約に対応した製品・サービスを利用することで、取引を行うことができます

# 1 - 3. CI-NETの取引イメージ

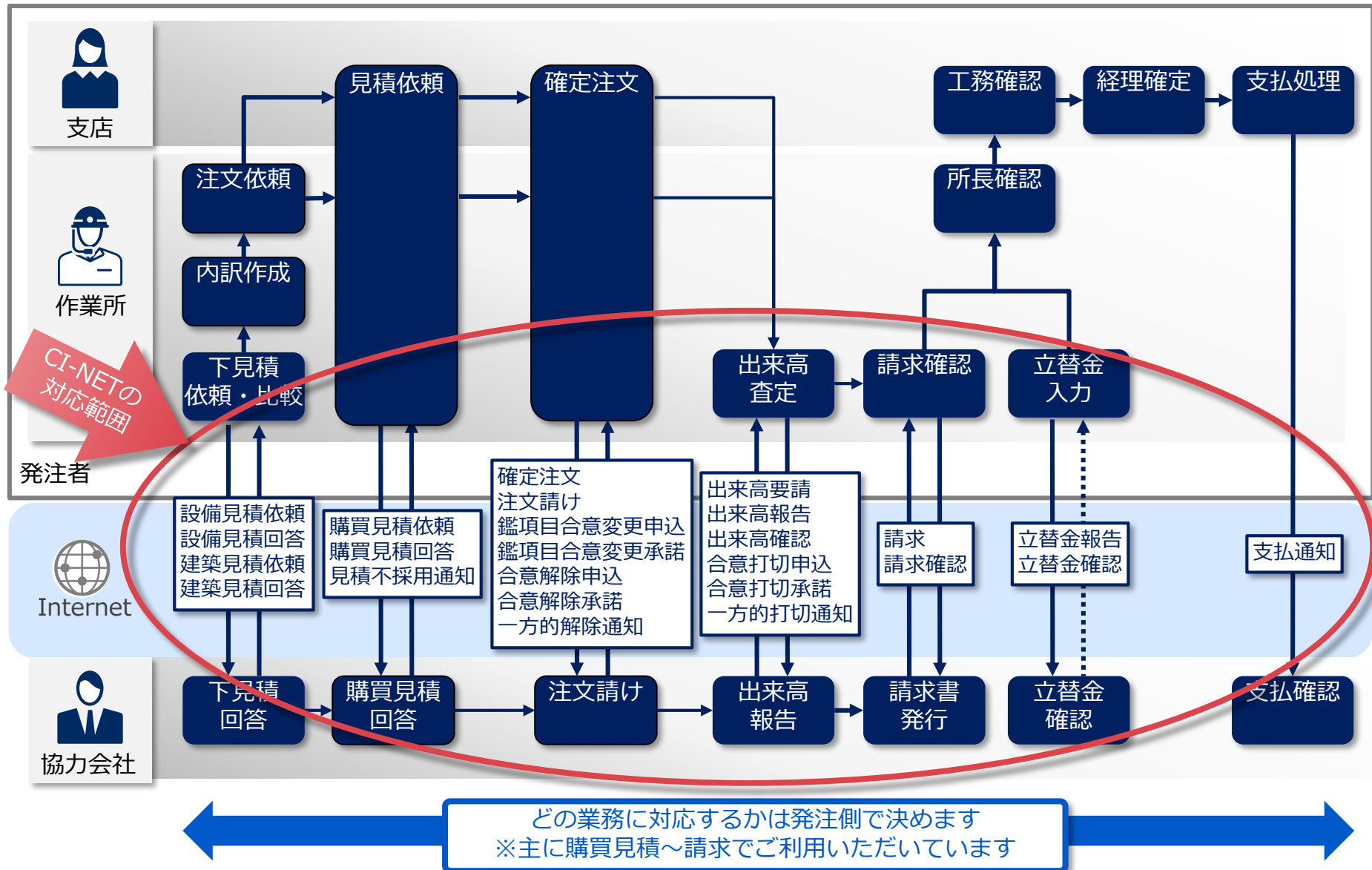
CI-NETは建設業界における調達・購買業務の標準化された電子商取引手段です

CI-NET(Construction Industry NETwork)とは、建設産業全体の生産性向上を図るため、建設生産に関わる様々な企業間の情報をネットワークを利用して交換するための仕組みです。建設生産における企業間の商取引には見積依頼など商談の段階から注文、請求、決済までいくつもの段階があり、その都度帳票のやり取りが行われていますが、CI-NETはこれらを電子的に交換するための標準として作られました。

CI-NETを導入することで、様々な取引先と電子商取引ができるようになります。



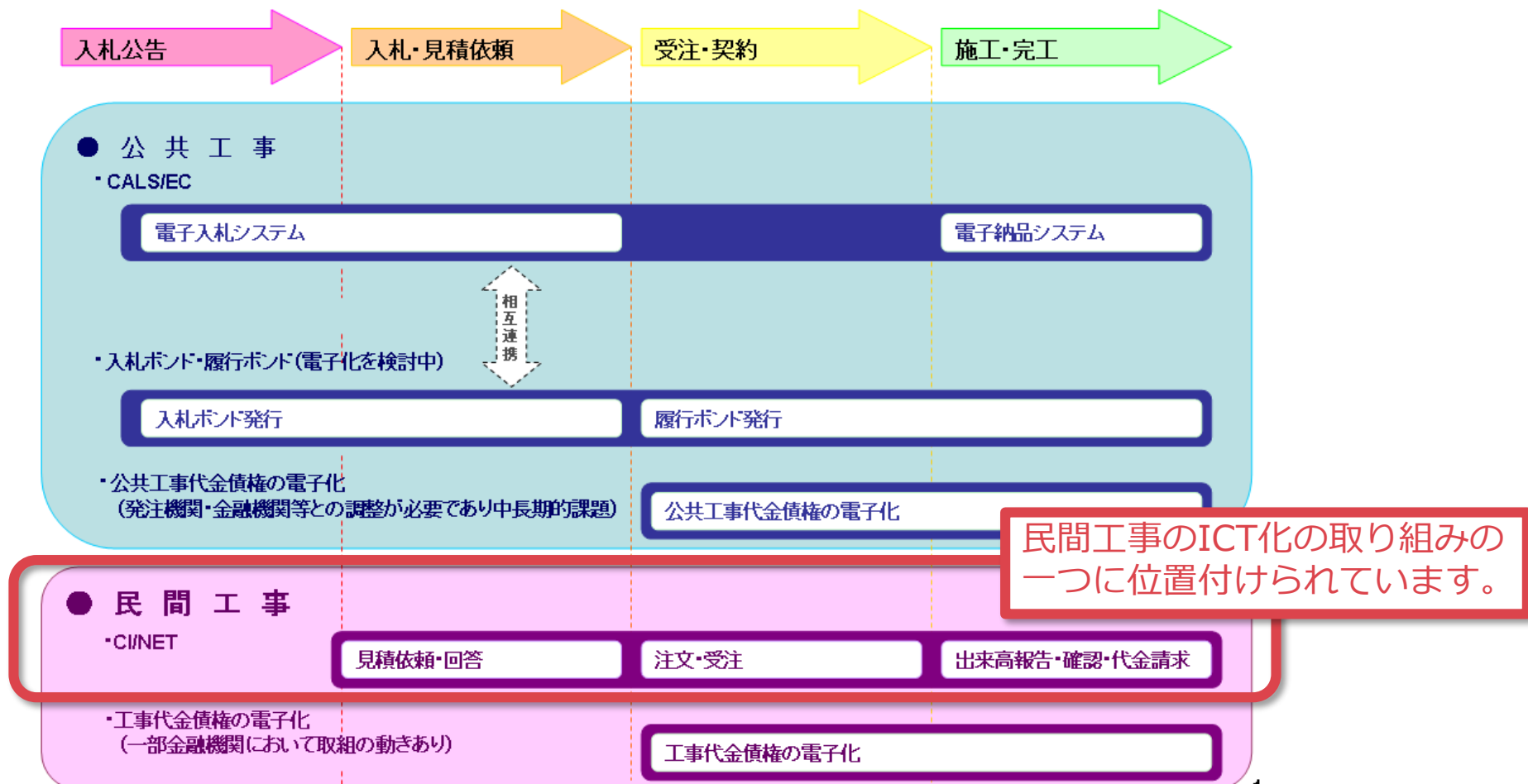
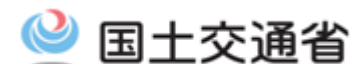
# 1 - 4. CI-NETの対応業務



# 1－5．CI-NETと国土交通省の取り組み

CI-NETは建設業全体のICT化における国土交通省の取り組みです

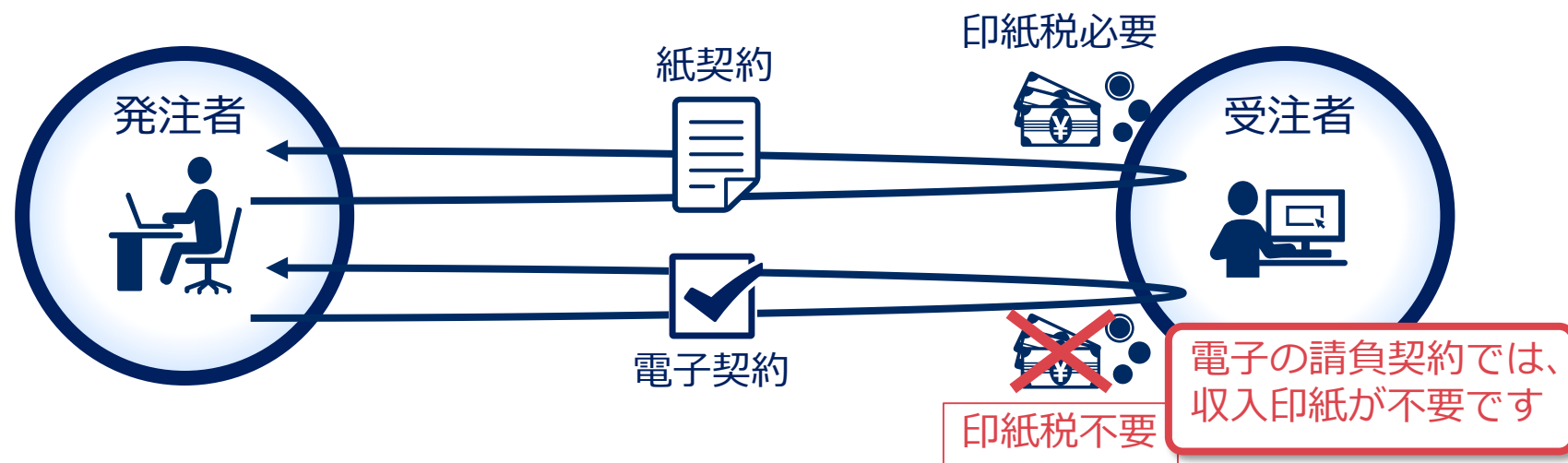
## 建設業におけるICT化の取組



CI-NETシンポジウム ー 国土交通省資料から抜粋



# 1 - 6. 電子契約の法令整備状況



## ■ 法令の整備状況

- ・平成12年11月 IT書面一括法が成立する
- ・平成13年 4月 建設業法第19条が改正され、建設工事の請負契約は書面あるいは電子データいずれも選択可能になる
- ・平成13年 4月 国土交通省より「電子契約に関するガイドライン」が公表される
- ・平成14年 2月 「建設工事の電子契約についての解説」が公表される

平成21年度以降 国土交通省が、昨今コンプライアンスの問題より、立入調査強化  
建設業法19条の遵守の観点で、契約の徹底について是正勧告を受けている会社が続出

法令順守の観点でも、CI-NETの活用企業が増加しています

# 1-7. CI-NETのエリア別普及状況

## CI-NET企業識別コードの地域別社数

引用 財団法人建設業振興基金 企業識別コード登録企業一覧より  
[http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/cinet/riyou\\_joukyo.html](http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/cinet/riyou_joukyo.html)  
 ※CI-NETの実施企業の一覧は上記で確認が可能です。

中国	社数
鳥取県	20社
島根県	55社
岡山県	158社
広島県	328社
山口県	111社

四国	社数
徳島県	77社
香川県	129社
愛媛県	124社
高知県	60社

九州・沖縄	社数
福岡県	391社
佐賀県	48社
長崎県	45社
熊本県	89社
大分県	79社
宮崎県	37社
鹿児島県	53社
沖縄県	70社

北陸・信越	社数
新潟県	239社
富山県	127社
石川県	134社
福井県	98社
山梨県	60社
長野県	127社

近畿	社数
滋賀県	48社
京都府	183社
大阪府	891社
兵庫県	344社
奈良県	39社
和歌山県	55社

東海	社数
岐阜県	129社
静岡県	264社
愛知県	809社
三重県	138社

**全国合計 11,246社**  
 ※2019年3月末時点

北海道	社数
北海道	446社

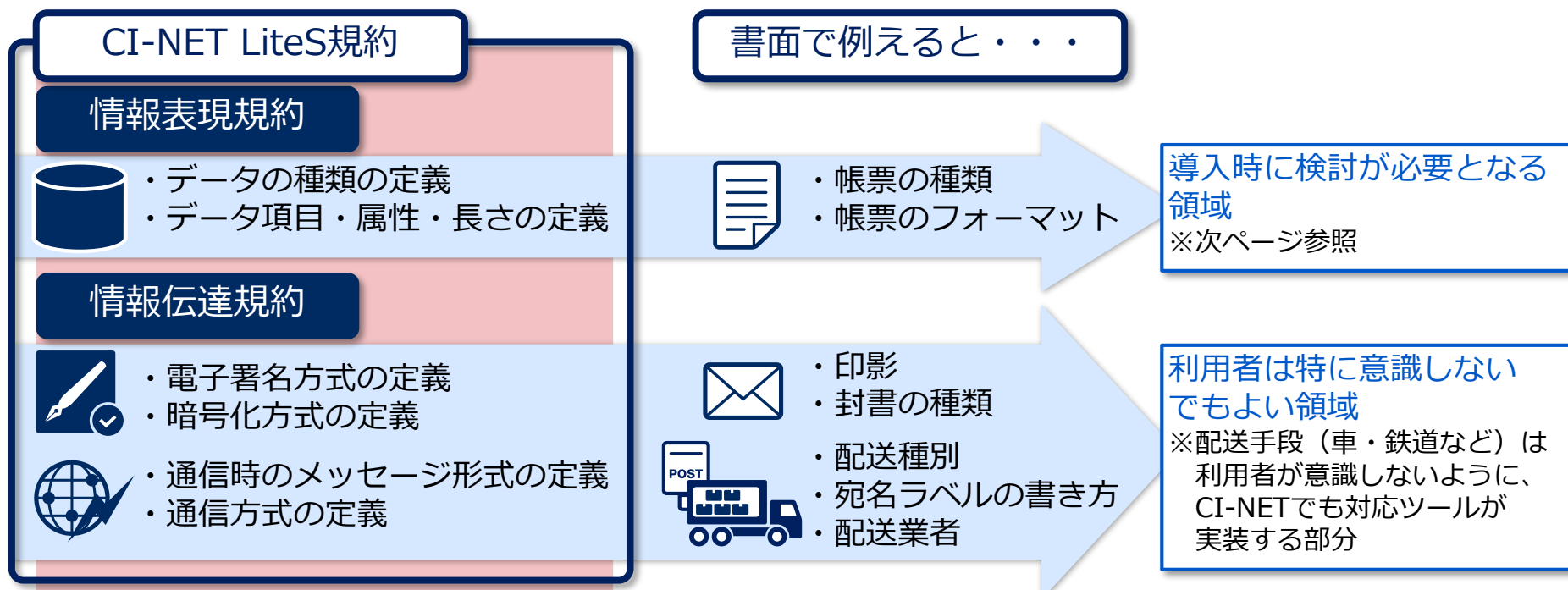
東北	社数
青森県	105社
岩手県	83社
宮城県	350社
秋田県	72社
山形県	66社
福島県	161社

関東・首都圏	社数
茨城県	196社
栃木県	148社
群馬県	134社
埼玉県	452社
千葉県	401社
東京都	2409社
神奈川県	664社

**すでに貴社の取引先様もCI-NETを利用しているかもしれません。**

※建設業振興基金のHP(右上のURL)でご確認いただけます。

# 1 - 8. CI-NET規約の構成



例えば  
「**契約書に社名と契約金額**を入れて、**社印**を押して、**A4封筒の書留郵便**で送ってください。」  
を、CI-NETでは  
「**確定注文にX1024 発注者名とX1097 最終帳票金額**を入れて、**発注者の秘密鍵でSHA-256アルゴリズムの電子署名**をして、**受注者の公開鍵で暗号化したS/MIMEメール**で送ってください。」  
と言います。

**【CI-NET LiteS 規約策定の目的】**  
企業間データ交換方式をルール化して、どの企業とも同じ方法（システム）で取引ができる。

# 1 - 9. CI-NETの導入パターン

規約に対応した製品・サービスを利用することで、取引を行うことができます

ASP  
サービス利用型



システム構築が不要ですぐに始めることができます。

業務ソフト  
簡易パッケージ導入型



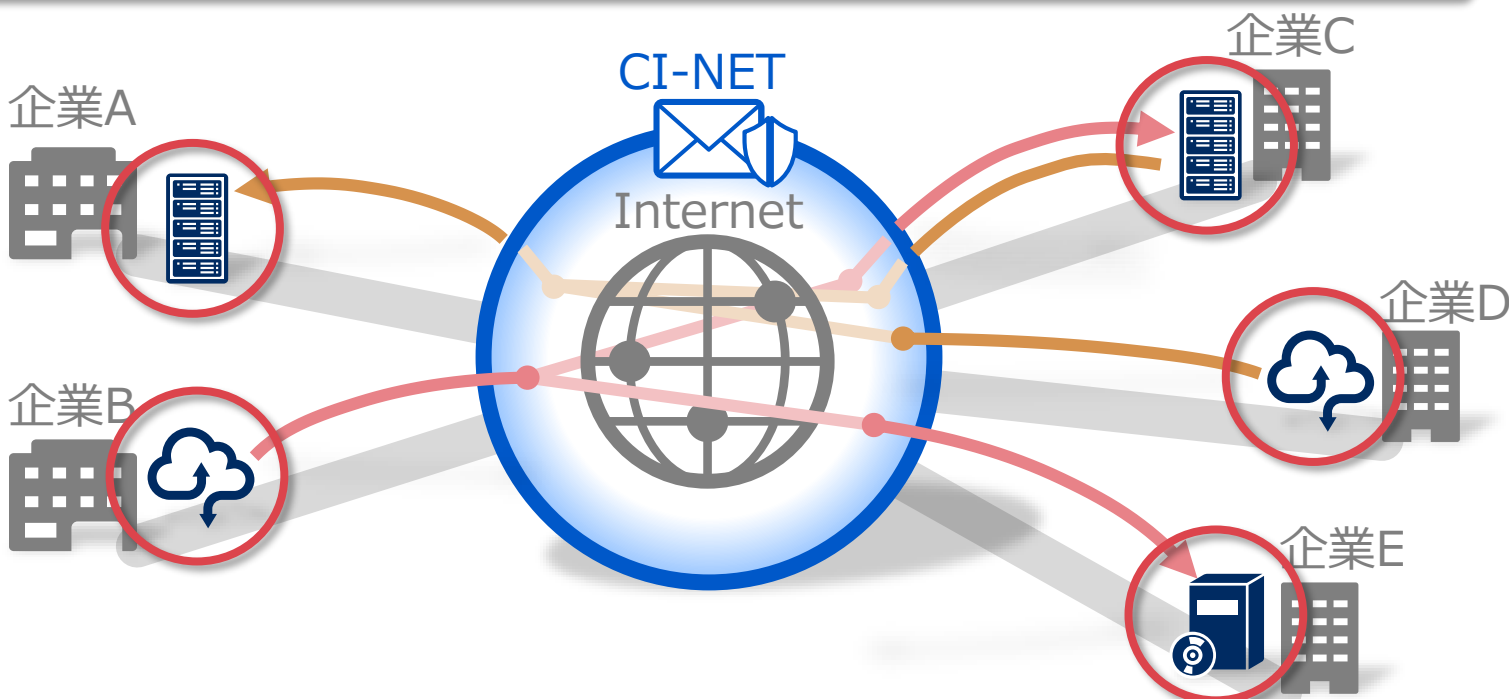
スタンドアロンが主で、PCがあれば操作できる。

自社構築  
社内サーバ構築型



社内の業務システムと密に連携してデータをやりとりできる。

どのパターンで導入しても、CI-NETに対応した企業と相互に取引ができます。



# 1-10. CI-NET LiteS導入の準備に必要なもの

## CI-NET LiteS対応ツール



- ①ASP（サービス利用）
- ②業務ソフト（スタンドアロン型の簡易PKG）
- ③自社構築（社内サーバ構築）

### ■ ツールの選定

一般的には①から順に初期費用が安価です。それぞれにメリットがありますので、社内システムとの連携度合や費用対効果を比較の上、導入するツールを検討してください

## 機器



- ・対応ツールが稼動可能なPCなど
- ・インターネット接続用機器
- ・ネットワーク回線

### ■ 機器の選定

導入するツールによって対応PC、サーバなどが決まっていますので、併せて準備が必要です。既存で保持しているPC、機器、回線を共用可能な場合がありますので、ツールベンダーに確認ください。

## 電子メールアドレス



- ①ネットワークサービスプロバイダ（BIGLOBE等）と契約し、専用の電子メールアドレスを取得
- ②社内メールシステムにCI-NET専用のメールアドレスを作成する

### ■ 電子メールアドレスの準備

既存で社内メールシステムがある場合は②、それ以外の場合は①を選択します。

## 企業識別コード



一般財団法人 建設業振興基金  
経営基盤整備支援センター情報化推進室 に申請

### ■ 企業識別コード取得費用

（税別）

資本金額	新規登録	更新（3年毎）
資本金 1 億円超企業	32,000円	40,000円
資本金 1 億円以下企業	16,000円	20,000円

## 電子証明書



一般財団法人 建設業振興基金  
経営基盤整備支援センター情報化推進室 に申請

### ■ 電子証明書取得費用

（税別）

新規登録	更新（3年毎）
8,500円	

 **Orchestrating** a brighter world

**NEC**